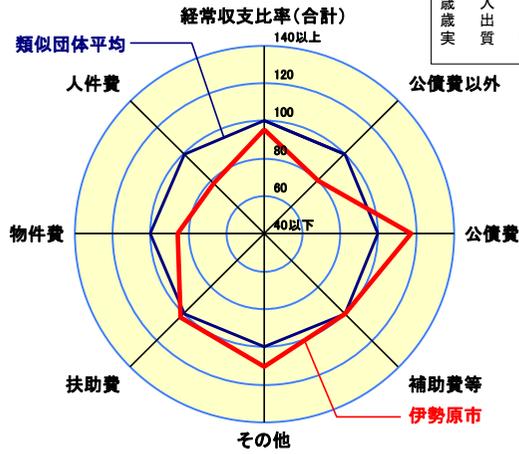
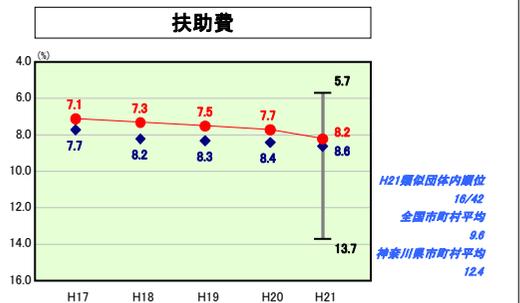
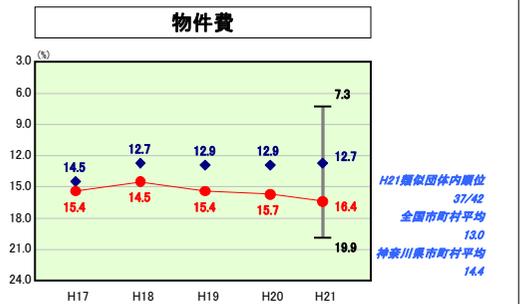
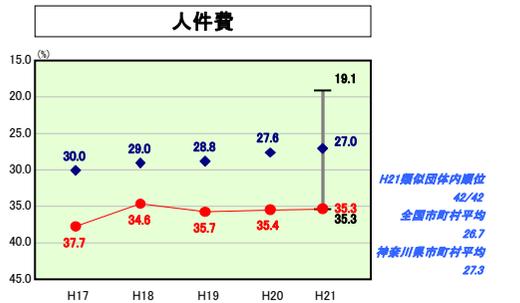
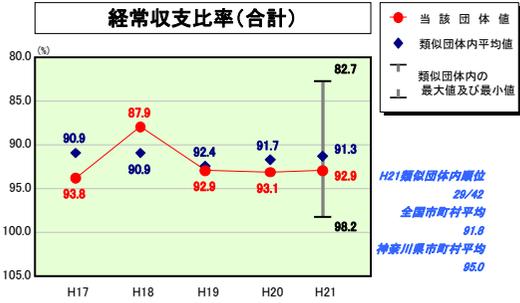


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	97,907人(H22.3.31現在)
面積	55.52km ²
標準財政規模	19,068,710千円
歳入総額	29,974,004千円
歳出総額	29,155,816千円
実質収支	722,306千円

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

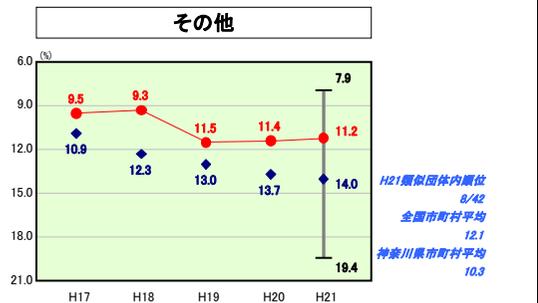
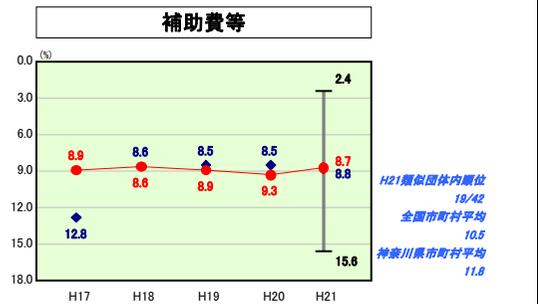
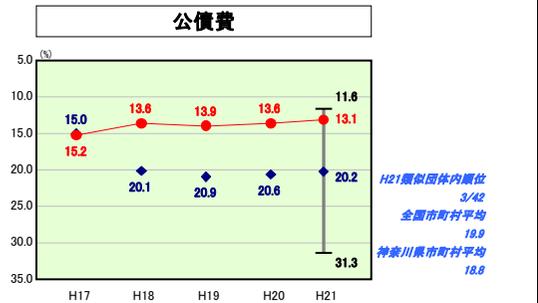
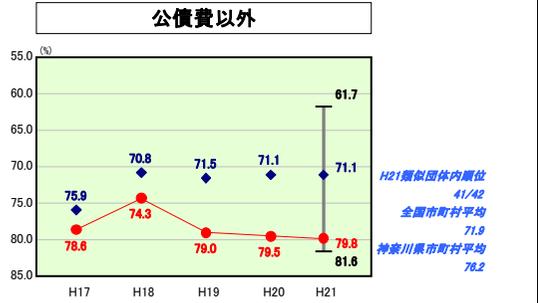
分析欄

【経常収支比率】
 平成21年度の経常収支比率は、類似団体の平均を1.6ポイント上回っているものの、92.9%で前年度から0.2ポイントの減少となっている。しかし、経費の節減と人件費の縮減に努めているが、扶助費の増等により、経常経費は増大していることが要因となり、ここ数年を見ても、全体的に硬直化は進行している。
 分母となる経常一般財源等は減したものの、臨時財政対策債や減収補てん債特例分が増加した。また、分子となる経常経費充当一般財源の減少要因(公債費、補助費等)が増加要因(扶助費等)を上回り全体では減少し、結果として比率は減少となった。
 今後も引き続き行財政改革の推進、人件費の削減などの取組により経常経費の縮減を可能な限り進め、一方で、徴収率の向上など歳入対策も積極的に行い、比率の引き下げを図る。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人口1人当たりの金額は、類似団体平均よりも2.2%低い水準となっている。一部事務組合への人件費分の補助費等が類似団体平均より68.8%低い水準にあり、事業費支弁に係る職員の人員費(投資的経費)についても、類似団体に比べ、67.7%低いことが主な要因である。「第2次行財政改革推進計画(H20~22)」及び現在策定中の次期行財政改革推進計画を着実に実行・推進し、指定管理者制度の導入効果をさらに高めるとともに、業務のアウトソーシングや物件費等コストの低減等簡素で効率的な運営に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 人口1人当たり決算額では、実質公債費比率を構成する要素のいずれの項目においても類似団体を大きく下回っており、類似団体内では、最小値に近い低い水準に位置している。人口1人当たりの決算額では、類似団体に比べ、64.5%、16,432円低い水準にあり、実質公債費比率は、対前年度比0.2%改善した。
 要因は、過去の大規模建設事業に係る市債の償還が完了したことなどである。実質公債費比率は、平成19年度と比較すると1.3ポイントの改善となり、3年間連続での比率減少であり、今後も行財政改革を推進し建設事業に係る新規の地方債発行額の抑制を行い、財政健全化に努める。

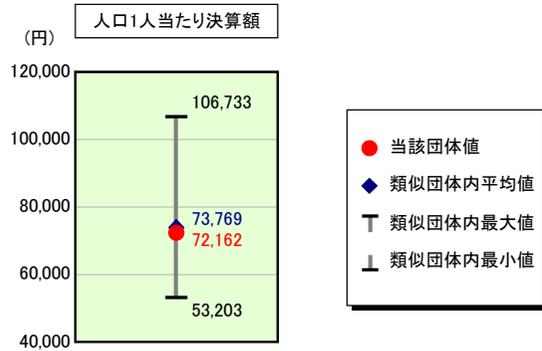
【普通建設事業費】
 人口1人当たり決算額は類似団体の平均よりも17,815円と大幅に下回っている。また、平成18年度からまちづくり交付金事業の進捗と連動し、大規模建設事業が実施され普通建設事業費が増加していたが、大規模建設事業が最終段階となったため、普通建設事業費は減少している。
 具体的には、平成21年度で尿等希釈投入施設建設事業やリサイクルセンター建設事業といった大規模建設事業が完了しており、平成17年度からの5年間平均でも、人口1人当たり決算額は類似団体の平均よりも10,956円下回っている。
 引き続き、事業の優先順位や事業の実施時期の精査し、効率的な事業の推進を進める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 伊勢原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



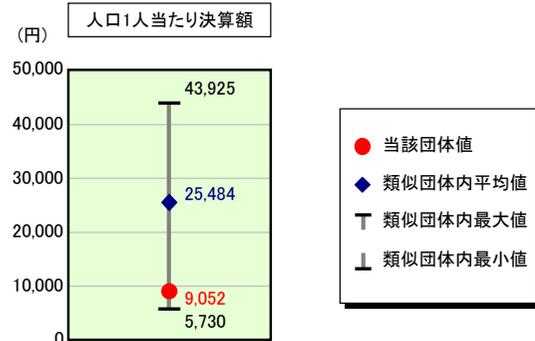
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,957,757	71,065	69,340	2.5
賞金(物件費)	319,834	3,267	3,480	▲ 6.1
一部事務組合負担金(補助費等)	138,978	1,419	4,553	▲ 68.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,103	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	314,840	3,216	2,758	16.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,408	505	1,565	▲ 67.7
▲退職金	▲ 715,616	▲ 7,309	▲ 9,030	▲ 19.1
合計	7,065,201	72,162	73,769	▲ 2.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.83	7.27	▲ 0.44
ラスパイレス指数	100.7	98.6	2.1

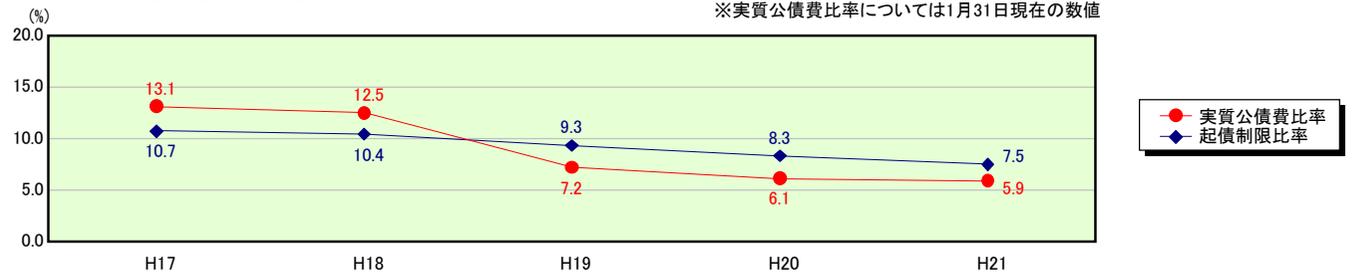
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,480,847	25,339	47,597	▲ 46.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	793,144	8,101	12,972	▲ 37.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	61,455	628	2,125	▲ 70.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	209,271	2,137	2,604	▲ 17.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	852	9	23	▲ 60.9
▲特定財源の額	▲ 789,822	▲ 8,067	▲ 6,047	33.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,869,499	▲ 19,095	▲ 33,880	▲ 43.6
合計	886,248	9,052	25,484	▲ 64.5

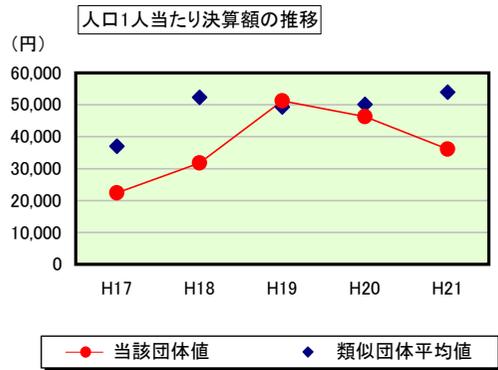
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 伊勢原市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,183,943	22,424	▲ 35.9	36,976	▲ 5.4	▲ 30.5
うち単独分	1,051,908	10,801	▲ 43.1	21,184	▲ 4.1	▲ 39.0
H18	3,094,616	31,731	41.5	52,296	41.4	0.1
うち単独分	1,151,278	11,805	9.3	33,281	57.1	▲ 47.8
H19	4,996,158	51,239	61.5	49,332	▲ 5.7	67.2
うち単独分	1,773,163	18,185	54.0	29,329	▲ 11.9	65.9
H20	4,523,175	46,313	▲ 9.6	50,068	1.5	▲ 11.1
うち単独分	2,217,940	22,710	24.9	30,080	2.6	22.3
H21	3,535,421	36,110	▲ 22.0	53,925	7.7	▲ 29.7
うち単独分	1,979,962	20,223	▲ 11.0	34,260	13.9	▲ 24.9
過去5年間平均	3,666,663	37,563	7.1	48,519	7.9	▲ 0.8
うち単独分	1,634,850	16,745	6.8	29,627	11.5	▲ 4.7